

## Ⅶ 図書館及び図書等の資料，学術情報

### 1 図書，図書館の整備

#### (1) 図書，学術雑誌，視聴覚資料，その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

##### 現状の説明

平成8年8月に総合情報センター棟が竣工され，本館棟にあった図書室・事務室・AV調整室等の機能を移設した。また，新館建設を機に図書管理システムを，ネットワーク・マルチメディア対応のクライアント・サーバ型システム（IBM社製：Libvision）に移行した。併せて，インターネット上にセンターのホームページを公開し，これにより蔵書検索機能を始めとする，様々なオンライン情報サービスの提供を可能にした。

本学の研究紀要である「経営情報科学」（平成12年度，通巻36号をもって休刊），「東京情報大学研究論集」（平成9年度創刊，年3回発行，平成13年度から年2回発行）の全文をWeb上に掲載し，電子図書館機能の向上（バーチャルライブラリー機能など）に努めた。

以下に蔵書数の推移と，年間貸出冊数・入館者数の推移を示す。年間入館者数は，本館棟5階に図書室があった当時と比べて約2～4割近く減少している。講義が行われている本館棟から別館となったこと，インターネットの普及による検索サイトの充実などが大きな要因であろうと考えられるが，今後とも，センターの学術情報支援機能の充実を図り，学内の広報活動と図書館利用者教育に努め，積極的な利用促進を図っていく方針である。

##### 蔵書数の推移

資料区分	開学時	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
センター図書	24,669	69,047	72,343	75,257	78,336
研究用図書	—	8,975	9,482	10,251	10,625
図書(合計)	24,699	78,022	81,825	85,508	88,961
マイクロフィルム	—	1,178	1,178	1,178	1,178
製本学術雑誌	50	7,606	7,920	8,198	8,516
ビデオテープ	—	1,468	1,522	1,609	1,683
合計	24,719	88,274	92,445	96,493	100,338

##### 年間貸出冊数，入館者数の推移

	開学時	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
貸出冊数(冊)	1,945	12,510	12,081	10,251	9,804
入館者数(人)	21,126	79,898	78,709	76,335	59,209

## 点検・評価 長所と問題点

利用者数は、年々増加して平成7年度には年間入館者数が94,523名に達し、閲覧スペースの狭隘化には顕著なものがあつた。一方、センターが担うべき学術情報支援サービスの面でも、ネットワーク環境、マルチメディア環境の整備など、情報化の進展に取り組む意味において、従前の施設での対応には限界が生じている。

また、図書スペースの収蔵可能冊数は、書架の増設により、110,500冊（平成13年度）から124,180冊（平成15年度）へと僅かながら増えているが、収蔵スペースの限界があり、抜本的な対策が必要になってきている。

## 将来の改善・改革に向けた方策

### ① 図書館利用者の減少

書籍メディアからインターネットなどの各種メディアへの移行は時代の流れと考えられ、図書館利用者の減少はやむを得ない面がある。しかし、これまで蓄積された膨大な書籍情報の役割も無視できないので、基礎ゼミや卒論などで書籍資料の利用法に関しても指導する必要がある。また、学生の図書館利用を促進するために、マルチメディア・ワークショップやDVDコーナーの充実などの学生サービス向上を図ることで入館者の増加を図ることが考えられる。さらに、学術情報に関しては、CD-ROMやインターネットなど新しいメディアでの提供に切り替えることも考える必要がある。なお、具体的な施策として、平成15年度から有価証券報告書のWeb提供方式を開始した。

### ② 蔵書スペースの不足

毎年、一定のペースで書籍の購入を行っているので、数年以内で蔵書スペースがオーバーフローすることが予測されている。今後、蔵書スペースを新設することも考えなければならないが、利用可能性の少ない書籍の廃棄、一部の書籍を省スペースメディアに置き換えることなどの検討も必要である。

### ③ 紀要の内容充実とレベル向上

従来、「経営情報科学」と「東京情報大学研究論集」の2本立てであつた紀要類は、年二回発行の「東京情報大学研究論集」に集約されたが、内容及びレベルにはかなりのばらつきが見られるのが現状である。今後、査読体制の充実、複数査読者制などによりそのレベルを向上することが一つの課題である。また、総合情報研究所の発足に伴い、研究所の報告書と紀要の関係なども整理する必要があるろう。

## (2) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

### 現状の説明

総合情報センター棟は、図書・文献情報だけでなく、各種電子メディアやネットワーク環境を縦横に駆使した本格的な電子図書館をめざすとともに、マルチメディ

ア機器を備えた大小ホールやスタジオ、演習室や研究室などを統合した複合建築物であり、施設・設備の概要は以下のとおりである。

建築の概要 鉄筋コンクリート造 地上3階

建物延床面積 約4,355.47㎡ (建設面積2,039.59㎡)

なお、センター棟の主なマルチメディア環境は以下のとおりである。

1) マルチメディア・ワークショップ

Windows/Linuxの二重ブート方式、コンボドライブ(CD-R/RW, DVD-ROM)など、本館棟の実習環境と同様である。

2) マルチメディア演習室

マルチメディアパソコンを30台設置し、全端末にDVD-R/RWを搭載、DVDオーサリングが可能である。

3) 無線LANアクセスポイント

館内のどこからでもワイヤレスで、無線によるネットワーク接続が可能である。

4) 映像のリアルタイムエンコーダ及び配信サーバの設置

Webを利用した映像コンテンツのリアルタイム配信が可能である。

**点検・評価** **長所と問題点**

① 設備の劣化と陳腐化

教室や演習室の放送機器、マイク、ディスプレイ装置など機能劣化に対する取替え、さらに他の大学との競争という面から視聴覚教育設備の最新設備への更新が必要と思われる。例えば平成14年度に実施したマルチメディア演習室の設備更新や一部の教室に設置したの最新AV設備モデルの他教室への普及など、設備更新を順次進めて学生に対する教育設備環境の向上を図って行く必要がある。

② 大学全体の方針に対応したシステムの構築

現在、本学における教育のあり方、それに対応した情報教育設備のあり方などについて抜本的な議論が行われている。この機会に、サイバーキャンパス構想やeラーニングシステム導入など、全学的な情報システムのあり方に対応した視聴覚教育システムの策定と構築を考えるべきだと思われるが、現在必ずしもこれに充分対応できる組織態勢になっていない。

**将来の改善・改革に向けた方策**

① 図書館事務処理の近代化

図書館業務に関する事務処理近代化は、引き続き進める必要がある。なお、平成13年度に図書検索システムの更新を行い、平成14年度には、延滞図書督促を郵便方式からメール方式へ変更し改善を図った。

② 情報システム技術者の確保

図書館管理業務を担当する職員は、少人数による多岐にわたる業務を遂行しているため、上記のような情報システム機器の管理や新規システム導入などを行うための十分な技術力を持った職員を確保できていない。そのために、関連教員等

の助けを借りなければ、適切な業務が遂行できない状況にあり、業務の効率化、要員の再配備などを検討する必要がある。

(3) 学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

現状の説明

総合情報センター棟は、多様な学習資源とネットワーク環境を活用できる学習スペースを有している。

① 閲覧室など

1階 スタディールーム 112.26㎡ 30席

学生が自由に入室できる自主学習・閲覧室であり、ブースルーム3室(計22.08㎡)を含む。

現在は、英会話スクーラレッスン用に利用されることが多い。

閉架書庫 88.14㎡

将来的には電動式集密書架を設置可能な書庫。

2階 閲覧室 719.71㎡ 91席

図書館入口に面して、メインカウンター(貸出・返却用端末1台)と情報検索コーナーがある。

情報検索コーナーには、蔵書検索用端末(OPAC)2台を始め、外部データベース・CD-ROM検索用端末など8台が利用できる。

マルチメディア・ワークショップには、パソコン12台が設置され、インターネットやレポート作成など自由に活用できる。

AVブースでは、最新のDVDソフト、ビデオテープ等の視聴が出来る。

この他、コピー機3台、マイクロフィルム・リーダー・プリンタ1台、電動集密書架(紀要・雑誌バックナンバー保有)1基などがある。

雑誌、新聞、新聞縮刷版、参考図書など、禁帯出関係の資料を中心に開架式で閲覧できる。

ブースルーム 2室 22.99㎡ 8席

マルチメディア・ワークショップの一角にあり、ビデオ・オン・デマンド等の教育用コンテンツの配信用ブースとして整備中である。

閉架集密書庫 41.55㎡

電動集密書架(業務用図書、参考図書のバックナンバーなど)1基

3階 閲覧室 533.73㎡ 110席

キャレル(個人用読書ブース)を始め、様々な形状の閲覧席を配置した開架式閲覧室。

読書室 41.70㎡

現在は、文庫・新書コーナーとなっている。

ブースルーム 2室 25.06㎡ 4席

うち1室は、林雄二郎初代学長から寄贈された江戸・明治期の教育関係図書など約200点を整理し、林雄二郎文庫としている。

教員閲覧室 22.55㎡ 8席

開架集密書庫 52.92㎡

電動集密書架（洋書を収蔵）1基。

## ② ネットワーク

平成13年9月には富士通製の図書館システム i L i s w a v e への更新を図り、新NACSI S-CAT, 新NACSI S-I L L への対応、経費節減と省スペース化、メールによる図書延滞者への自動督促、エンドユーザコンピューティングの強化等に取り組んでいる。

## ③ 国内外の他大学との協力状況

大学図書館としての日常的な参考業務（レファレンスサービス）、センターが所蔵していない文献についての相互貸借サービス、学外文献複写サービス等を実施している。さらに、他大学との相互協力により、他機関利用のための紹介状の発行、あるいは学外利用者の受け入れ等も行っている。センターでは「国立情報学研究所」が提供するWebcat（大学図書館目録検索）、NACSI S-I R（文献・学術情報検索）、NACSI S-I L L（相互貸借のための目録所在情報システム）を活用しているほか、センター・ホームページの中で、学外の情報リソースとして、500機関・団体のリンケージサービスを展開している。この他、N I C H I G A I / W E B サービス（日外アソシエーツ）、朝日DNA（Digital News Archives）などが利用できる環境を整備している。

平成9年度以降、本学刊行の学術雑誌の電子化を始めとする電子文献サービスを開始したが、ここに掲載されているフルテキスト・データは、センター・ホームページ上で閲覧することができる。今後は、国立情報学研究所が運用を開始した学術情報ポータルサイト（GeNII）への登録も課題となっている。

また、高大連携、大学開放など、昨今の動きを鑑み、高校生、地元住民によるセンター施設の積極的な利用の機会を拡充していくことも重要である。

### 点検・評価 長所と問題点

図書館機能としては充実しており、平成8年に総合情報センター棟を新設して以来、まだ閲覧室はかなりゆとりを持っており、閲覧スペースも余裕があり、学生サービスは万全である。図書館のネットワークは大学全体の一部をなしており、インターネットを利用した情報収集が盛んに行われている。図書館内の限られた機材によるサービスは今後学内全体に拡張されていくものと考えられる。

また、学外者の利用を可としているが、この機能はまだあまり活用されていない。それに代わって志望する高校生などの利用を促進している。

### 将来の改善・改革に向けた方策

インターネットによる情報収集は今後ますます拡大していくであろう。現在の閲覧室の利用状況からして、現状で十分な機能を発揮していると考えられる。大学は全体としてネットワーク対応スペースとなっており、その点では大学構内全体が図書館機能を有していることになる。したがって、今後その規模をさらに拡充していく必要がある。

その一方で大学として整備している資産の有効活用を検討していかねばならない。本学は、特徴である情報関係の研究のために他と比較にならないくらい多大の資料を所有している。しかしながら、比較的不便な場所に位置しているため、学生以外に図書館を利用する者は前述したように多くない。今後は、地域社会との交流を深めるとともに、開かれた大学として、一般への開放を考えていく必要がある。

## 2 学術情報へのアクセス

### (1) 学術情報の処理・提供システムの整備状況，国内外の他大学との協力の状況

本学では、学術情報の広範囲な利用を可能にするため教育研究情報センターと電算センターがマルチメディア情報、ネットワークを利用したデータ情報と分担してサービスを行ってきた。平成15年10月に従来までの問題点を解消し、学生サービスの向上、学術情報へのアクセスの円滑化等を図るため、両センターを統合し、情報サービスセンターを設置した。以下に従来の組織と改革途上にある統合後の情報サービスセンターについて述べる。

#### 現状の説明

(情報サービスセンター図書情報部)

様々な目的・利用に合わせた教育・研究用施設を設置している。

#### ① 研究実習ゾーン

1階 スタジオ 51.46㎡，メディア調整室77.22㎡，音響調整室36.81㎡，暗室3.08㎡

各種メディア教材の撮影・録音・編集システムを備える。

(映像関係) 3CCDカメラ3台，ベータカム・アナログ編集システム，ノンリニア・デジタル・ビデオ編集システム，ビデオ・オン・デマンドシステム

(音響関係) 無響箱，音響計測・分析システムなど，開設時からの機器備品に加えて，平成13年度には「マルチメディア教材開発システム」を整備している。これらの機器は，私立学校教育研究装置等施設整備費補助金として文部科学省から助成を受けている。

また，センターのサーバ・マシン及び基幹装置（ルータ，スイッチングハブ等）を設置している。